

地球環境・エネルギー委員会（2006年度・数土文夫委員長）意見書

「真に地球規模で実効性ある枠組みを」

—ポスト京都議定書の国際的枠組みに関する意見—

地 球環境・エネルギー委員会（2006年度・数土文夫委員長）は4月4日、意見書「真に地球規模で実効性ある枠組みを—ポスト京都議定書の国際的枠組みに関する意見—」を発表した。

2008年から京都議定書の第一約束期間が始まるが、2013年以降のポスト京都議定書の国際的

枠組み（以下、将来枠組み）議論について国内では未だに大きな進展は見られない。本年6月のドイツに続き、2008年には日本でG8サミットが開催され、将来枠組みの方向性を決める重要なタイミングとなることが予想される。ここで日本が海外へ向けて明確な意思表示を行い、積極的にリーダーシップを取って

いくためには、国内における意思統一が不可欠である。将来枠組みについて早期に議論を開始し、国内の削減だけにとらわれるのではなく、地球規模での排出抑制につながるような政策の方向性を固める必要があろう。

このような国内外の情勢に鑑み、将来枠組みに関する重要な論点について意見を述べる。

意見書の概略

- ポスト京都議定書の枠組みに関する議論を早期に開始し、国内の意思統一を急ぐべき。
- ポスト京都議定書の枠組みを、真に地球規模で実効性のあるものとするためには次の2点が具備されることが不可欠であり、この2点を新たな枠組み構築の条件とすべき。
 - a) 主要排出国であるアメリカ、中国、インド等が参加して排出削減（または抑制）義務を負うこと。
 - b) 排出削減（または抑制）目標の設定に際しては、これまでの排出抑制努力が反映されること。例えば、業種・製品分野ごとに実現可能な最も低い温室効果ガス排出原単位等*を、枠組み参加国ごとに申告した一定の目標期間内で達成するようなルールであること。
- EU25カ国と日本の効率を比較すると、GDPあたりの日本の一次エネルギー消費量はEU25カ国の約半分である。日本はトップランナー規制等の成果を踏まえて機器や生産技術の高効率化を推進し、これらを世界に向けて普及していくとともに、国際的かつ効果的な支援のあり方を検討していくべき。
- 上記に加え、日本は、省エネや原子力・再生可能エネルギーの利用拡大および化石燃料の高度化利用といった、地球規模での環境と経済の両立を支える最適なエネルギー需給構造の実現に向けて、国際的な協力体制の形成に積極的な役割を果たすべき。また、企業の技術革新に向けたダイナミズムを活かし、企業および消費者の地球環境に対する賢明な選択を可能にするような具体的なインセンティブ制度を構築すべき。

* 二酸化炭素等の温室効果ガスの排出量や一次エネルギー消費量等を生産量で除した指標。生産活動の効率性を表す。例えば、鉄鋼であれば「鉄鋼製品のエネルギー原単位基準」、電力であれば「新設火力発電所の熱効率基準」、自動車であれば「自動車の燃費・排ガス基準」等。